

様式第6

電気通信事業氏名等変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名

印

届出年月日及び届出番号

連絡先

次のとおり変更があつたので、電気通信事業法第16条第2項の規定により、届け出ます。

変更前の氏名等	
変更後の氏名等	
変更年月日	

様式第6

電気通信事業氏名等変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)

変更後の氏名等
で記載すること

氏 名 (自筆で記入したときは、押印を省略できる。
法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記
載することとし、代表者が自筆で記入したと
きは、押印を省略できる。) 印

届出年月日及び届出番号

(「通知書」に記載されている届出年月日、届
出番号を記載してください。)

連 絡 先 (連絡のとれる電話番号等を記載すること。担
当部署等がある場合は、当該担当部署名等を
記載すること。)

代表者印を押印してください。

次のとおり変更があつたので、電気通信事業法第16条第2項の規定により、届け出ます。

変更前の氏名等	(社名、住所、代表者氏名に変更があつた場合、 <u>変更前</u> の該当事項を記載)
変更後の氏名等	(社名、住所、代表者氏名に変更があつた場合、 <u>変更後</u> の該当事項を記載)
変更年月日	

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

変更を証明する書類 (登記事項証明書 (コピー不可)) を添付すること。

【参考】 次の各項に該当する場合は、氏名等の変更ではなく「電気通信
事業承継届出書」(様式第11)による手続が必要です。

- ・ 事業を相続する場合
- ・ 他の法人若しくは個人へ事業を全部譲渡した場合
- ・ 合併、分割により他の法人が事業を行うこととなる場合